

久米郁男著「原因を推論する -- 政治分析方法論のすゝめ」(紹介)

著者	中村 正志
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	56
号	1
ページ	171-172
発行年	2015-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00040471

久米郁男著

『原因を推論する——政治分析方法論のすゝめ——』

有斐閣 2013年 vi+272 ページ

なかむらまさし
中村正志

本書は、おもに政治学を学ぶ読者に向けて、社会科学の方法論を説く概説書である。最初に強調しておきたいのは、この本がどうすれば政治学の論文を書くことができるかを教えるハウツー本ではないということだ。わざわざこんなことを述べるのは、「方法論」という言葉がしばしば「ノウハウ」の意味で使われるからである。論文を書くためのノウハウは、1000人の研究者がいれば1000通りありうる。対して、出来事の原因を適切に説明するための方法（メソッド）は、個々の研究者が自己流で編み出せばよいというものではない。そこには誰もが従わねばならない一つの作法がある、というのが本書の基本的な立場である。

本書によれば、事象Xが事象Yの原因だと主張するためには3つの課題を達成しなければならない。第1の課題は、XとYの間の共変関係を示すことである。これはすなわち、Xが増えればYも増える、あるいはXが増えるとYが減るといった関係性の存在を確かめることである（U字型や逆U字型などの共変関係もある）。第2の課題は、Xの変化が生じた後にYが変化したこと（Xの変化の時間的先行）を示すことである。第3の課題は、他の変数を統制してもXとYの間に共変関係が観察されることを示すことである。たとえば日照時間がイチゴの糖度に与える影響を調べる際、温度や水、肥料の量などの諸条件を一定に保つことが他の変数の統制にあたる。社会科学の研究においてこれら3つの課題を達成するためのメソッドを、具体例をあげながら紹介し解説することが本書のおもな内容になっている。

本書は、科学哲学の基礎に始まり、近年さかんに

議論されている少数事例研究の方法論にいたるまで、幅広いトピックを取りあげている。学部生や社会人をおもな読み手に想定した入門書ではあるが、「社会科学分野の専門的学術誌」^[註1]である『アジア経済』の読者にとっても読む価値があるに違いない。というのも、原因を推論するという目的とそのための方法論を本誌掲載論文の書き手や読み手が共有しているかといえば、はなはだ疑問だからである。

そのことを確認すべく、過去10年の間に本誌に掲載された論文を振り返って調べてみた。本誌2004年1月号から2013年12月号において、政治を主題とする「論文」と「研究ノート」はあわせて72本にのぼる（以下、双方を論文と呼ぶ）。そのうち因果関係の解明を目的とするものは、ちょうど半分の36本であった。残りの半分は、「○○の特徴を明らかにする」といった問いのもとに記述的推論を行うものや、事実に関する問いを立てて出来事を叙述すること自体を目的とするもの、あるいは出来事の「意味」を問うものなどである。「ある制度の変更がいかなる帰結をもたらしたか」というような、結果となる現象をあらかじめ特定せずに、ある事象Xがいかなる事象Yを導いたかと問うものも複数ある。本誌掲載論文における問いの立て方は実に自由でありバリエーションに富む。

因果関係の解明に取り組んだ論文も、そのすべてが本書のいう因果的推論を行っているわけではない。まず仮説があって、その経験的妥当性をデータで確かめる作業が因果的推論である。対して上述の36本のなかでは、因果的効果や因果メカニズムに関する仮説をデータから帰納的に導いた段階で終わっているものが3分の1を占める（11本）。

膨大な一次資料を読み込んだ末、事象Xが事象Yの原因だという結論に至ったとしよう。その過程において、もし事象Xが生じなかったとしたら本当に事象Yは生じ得ないのか、実は別の事象Zが事象Yの真の原因なのではないか、ということがまったく考慮されていないなら、その結論はいまだ妥当性が試されていない仮説にすぎない。上記の11本の論文のうち、対抗仮説を棄却する作業を含むものは1本しかなかった。

因果的推論に取り組んだ25本のうち、他の変数の統制を明示的に行ったのは14本で、うち12本は

重回帰分析によるものである。事例選択を通じて変数の統制を試みたものが2本しかなかったのはやや意外である。他の変数を統制していない残りの11本は、仮説から予測される現象が実際に生じているかを確かめる整合法 (congruence method) に依拠した推論 [George and Bennett 2005, chap. 9] と見なせる。

本誌掲載論文に、他の変数の統制を行わないものが多いのには理由がある。観察数一つ (N=1) の論文が、72本中45本にも上るのである。観察数が2つ以上なければ他の変数の統制はなしえないし、それ以前にXとYの間の共変関係を経験的に確認することもできない^(注2)。N=1の論文が多いのは、理論の実証ではなく事例の説明を目的とする地域研究の論文が多いためであろう。

では、単一の観察しか得られないとき、妥当な因果的推論はなしえないのだろうか。本書は第10章「単一事例研究の用い方」において、前述した3つの課題をクリアするのは異なる原理にもとづく推論の方法が存在することに、ごく簡単にはあるが言及している。それは、仮説を裏付ける証拠の性質と数に着目する推論法 [Howson and Urbach 2006] であり、社会科学の事例研究に応用する際の考え方を解説した教科書も出版されている [Beach and Pedersen 2013]。この方法を用いても、扱った事例を超える仮説の一般的妥当性は検証できないのだが、事例そのものを説明することを目的とする地域研究には向いている。

ただし、単一事例研究の方法論を理解し利用するうえでも、本書が説く標準的な推論法に関する基礎知識は不可欠である。比較研究には興味がないし、回帰分析には嫌悪感を覚えるという方にこそ、本書をお薦めしたい。

(注1) 本誌投稿規定より抜粋。

(注2) 事例 (case) が一つでも、時間的区分によって観察 (observation) の数を増やすことはできる。たとえば、A国のある年の第1四半期と前年同期の2時点のデータをとれば、事例 (国) の数は1だが観察数は2である。

文献リスト

- Beach, Derek and Rasmus Brun Pedersen 2013. *Process-Tracing Methods: Foundations and Guidelines*. Ann Arbor: University of Michigan Press.
- George, Alexander L. and Andrew Bennett 2005. *Case Studies and Theory Development in the Social Sciences*. Cambridge: MIT Press (アレキサンダー・ジョージ、アンドリュー・ベネット著・泉川泰博訳『社会科学のケース・スタディ——理論形成のための定性的手法——』勁草書房 2013年)。
- Howson, Colin and Peter Urbach 2006. *Scientific Reasoning: The Bayesian Approach (Third Edition)*. Chicago and La Salle: Open Court.

(アジア経済研究所地域研究センター)